

2011～2013年度経済見通し

～復興需要と海外経済減速の綱引きが続く



経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

tsaito@nli-research.co.jp

1—2011年7-9月期は高成長も景気はすでに大きく減速

1 | 2011年7-9月期は前期比年率5.6%の高成長

2011年7-9月期の実質GDP成長率は、前期比1.4%（前期比年率5.6%）と4四半期ぶりのプラス成長となった。東日本大震災に伴う生産設備の毀損やサプライチェーンの寸断といった供給制約が解消に向かう中、国内民間需要、輸出が高い伸びとなったことが高成長をもたらした。

設備投資は前期比▲0.4%と4四半期連続で減少したが、自粛ムードの緩和、節電関連特需などから民間消費が前期比0.7%の増加となり、建設資材の供給回復に住宅エコポイント制度終了前の駆け込み需要が加わり、住宅投資が前期比5.2%の高い伸びとなった。また、サプライチェーン復旧に伴う国内生産の回復を背景として輸出が前期比7.3%の高い伸びとなったことから、外需寄与度が前期比0.6%となり成長率を大きく押し上げた。

2 | 基準改定によって大幅に改定された過去のGDP

内閣府は12/9公表の2011年7-9月期・2次速報と同時に国民経済計算の基準改定（2000年基準→2005年基準）を実施した。今回の基準改定では、2005年の「産業連関表」、「国勢調査」等の結果を反映させるとともに、概念の変更や推計方法の見直し等も合わせて実施された。

内閣府によれば、今回の基準改定による主な変更点は以下の通りである。

(1) 資産推計の充実・改善

- ・有形固定資産ストックの推計方法の精緻化、及び固定資本減耗への時価評価の導入
- ・自社開発ソフトウェアを投資として計上
- ・育成資産（木材、養殖魚、肉用牛等）の仕掛品在庫に係る推計方法の見直し

(2) 財政推計の充実・改善

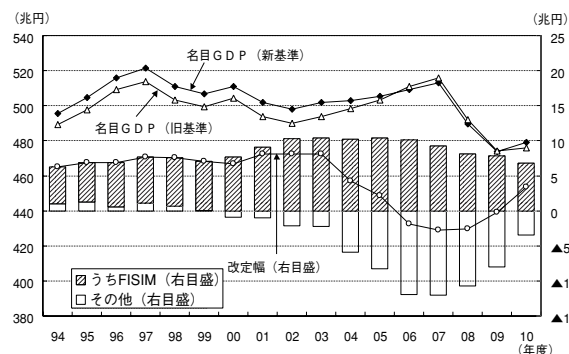
- ・公的、民間等の区分に関する分類基準の見直し
- ・財政統計の整備

(3) 「間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM) (注1)」の導入

基準改定後の名目GDPの水準は1994～2005、2010年度が上方改定、2006～2009年度が下方改定となった。改定の内訳を見ると、今回から新たに導入されたFISIMが名目GDPを押し上げる一方、それ以外の要因が名目GDPを押し下げていることが分かる。なお、FISIMの水準は2005年度の10.4兆円をピークに2010年度には6.8兆円まで縮小している。

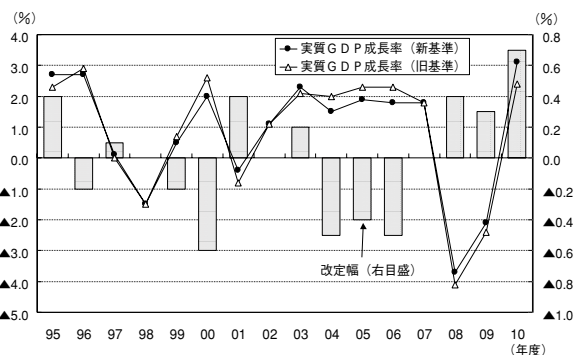
年度別の実質GDP成長率の改定状況を見ると、これまで2%台の成長となっていた2004～2006年度の成長率が1%台へ下方修正される一方、2008～2010年度の成長率は上方修正され、2010年度はバブル崩壊後初の3%成長となった。四半期毎の成長率も過去に遡って改定され、たとえば、東日本大震災が発生した2011年1-3月期の成長率のマイナス幅が前期比年率▲2.7%から同▲6.6%へと大きく拡大したため、2010年度から2011年度への発射台(ゲタ)はこれまでの▲0.5%から▲1.1%へと大きく下方修正された。

[図表-1] 基準改定前後の名目GDPの比較



(資料) 内閣府「国民経済計算」

[図表-2] 基準改定前後の実質GDP成長率の比較



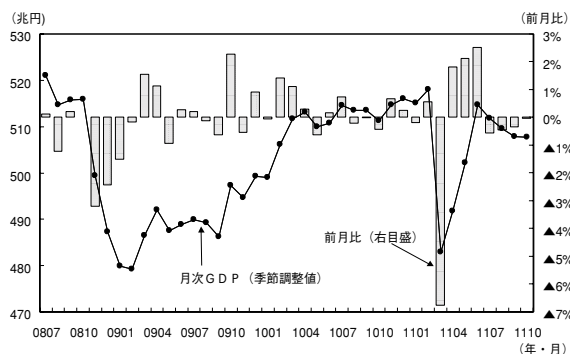
(資料) 内閣府「国民経済計算」

3 | 景気はすでに大きく減速

2011年7-9月期は高成長を記録したが、これは6月までの急回復によって高い発射台からスタートしたことによる影響が大きい。月次ベースの経済統計の多くはすでに回復ペースが大きく鈍化しており、震災による落ち込みからの急回復局面が終了したことを示している。当研究所が推計している月次GDPは2011年4月から6月にかけて高い伸びとなった後、7月以降は前月比でマイナスを続けている。

四半期ベースの成長率は4-6月期がマイナス、7-9月期が大幅なプラスとなったが、景気の実勢としては4-6月期に急回復した後、7-9月期は大きく減速したと判断される。

[図表-3] 最近の月次GDPの動向



(注) 月次GDPはニッセイ基礎研究所の推計値

2—景気の下押し要因

1 | 欧州は景気悪化がより鮮明に

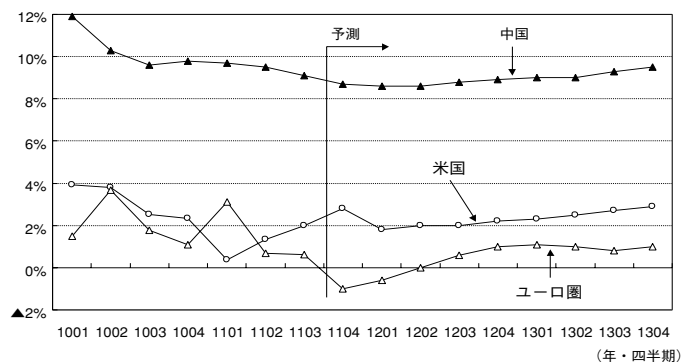
海外経済は減速基調を強めている。ユーロ圏経済は、2011年7-9月期は前期比年率0.6%とプラス成長を確保したものの、10-12月期はマイナス成長が不可避とみられ、すでに景気後退局面入りしている可能性が高い。欧州の財政問題に端を発する金融システム不安の広がりはずでに実体経済の悪化につながっている。2012年下期には、危機対応の政策による金融面での制約の緩和、ユーロ安による輸出の回復などから持ち直しに向かうものの、2012年の実質成長率は▲0.1%とリーマン・ショック以来のマイナス成長になると予想している。

米国経済は一時リセッション入りの懸念が高まったが、7-9月期の成長率が前期比年率2.0%へと持ち直したことで、当初前月比ゼロとされていた8月の雇用者数の増加幅が上方修正され、9月以降も増加が続いていることが確認されたことなどから、景気失速のリスクは低下している。10-12月期はクリスマスセール的好調もあって3%近い成長が見込まれている。しかし、雇用の拡大ペースは依然として極めて緩やかであること、家計のバランスシート調整圧力が根強いことなどから、2012年に入ると再び潜在成長率を下回る低成長が続くことが予想される。

一方、新興国経済は、金融引き締め効果や先進国経済の減速の影響などから減速しているものの、引き続き高めの成長を維持している。

現時点では、ユーロ圏経済は景気後退局面入りが確実となる一方、米国、新興国経済が一定の底堅さを維持しており、リーマン・ショック時のように海外経済が総崩れとなるような事態は想定していない。しかし、欧州の債務問題が短期間で終息することは期待できず、国際金融資本市場も当面は不安定な状態が続くことが予想される。金融環境の悪化によって世界経済が下振れるリスクは依然強いと考えられる。

[図表-4] 米国、ユーロ圏、中国の実質成長率見通し



(注) 米国、ユーロ圏は前期比年率、中国は前年比

2 | 個人消費を取り巻く環境は厳しさを増す

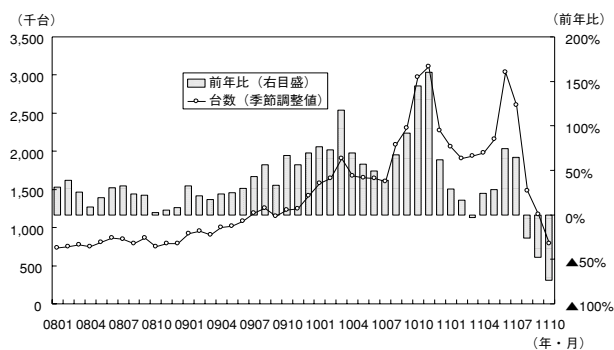
2011年7-9月期の民間消費は前期比0.7%の増加となったが、地上デジタル放送移行前に駆け込み需要が発生した薄型テレビの反動減、節電特需の剥落などから、足もとではすでに弱含みの動きとなっている。特にテレビについては、2011年7月の地上デジタル放送移行を控えて短期間のうちに極めて大規模な需要が発生した結果、当面は買い替え需要が期待できない状況にある。テレビ販売の低迷は長期化する可能性が高い。

失業率は震災前（2011年2月）の4.6%から9月には4.1%まで改善したが、10月には4.5%へと急速に悪化した。震災前まで増加を続けていた雇用者数、一人当たり賃金は震災後にはいずれも前年比で減少に転じており、2011年7-9月期の雇用者報酬は前年比▲0.2%と6四半期ぶりのマイナスとなった。震災後の雇用・所得環境は厳しさを増している。

さらに、所得が伸び悩む中では制度改正に伴う負担増の影響も無視できない。東日本大震災の復興財源に充てる臨時増税については、当初10年としていた所得税の増税期間が25年へと延長されたため、単年度の負担は軽減された。しかし、それとは別に、年少扶養控除の廃止、社会保険料率（厚生年金、医療保険）の引き上げなど、すでに決定している制度改正によって家計の負担は増加する。制度改正に伴う家計の負担は2012年度には前年よりも2兆円近く増加することが見込まれる。

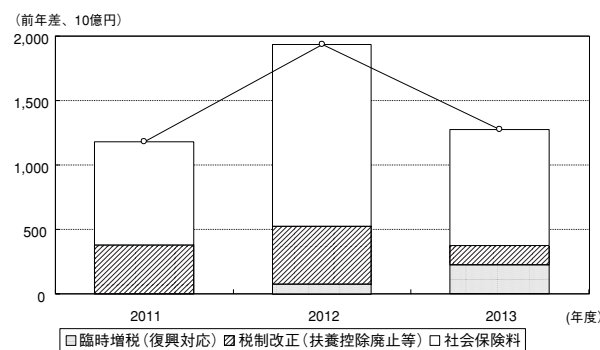
今回の見通しでは2012年度の雇用者報酬は前年比0.2%（0.5兆円増）と予想しており、制度改正による家計の負担増はこれを上回る大きさとなる。所得が伸び悩む中、制度改正による負担増が加わるため、個人消費が景気の牽引役となることは期待できないだろう。

[図表-5] 薄型テレビの国内出荷台数



(注) 季節調整は当研究所による
(資料) 電子情報技術産業協会「地上デジタル放送受信機国内出荷実績」

[図表-6] 制度改正に伴う家計の負担増



(注) 各種資料からニッセイ基礎研究所作成

3—実質成長率は2011年度▲0.5%、2012年度1.8%、2013年度1.4%

1 | 復興需要による押し上げと海外経済減速による下押しの綱引きが続く

足もとの景気は大きく減速している。2011年10-12月期は、公的固定資本形成は第1次、第2次補正予算の効果から増加に転じるものの、円高や海外経済減速の影響で輸出が減少すること、薄型テレビの反動減、節電関連特需の剥落などから民間消費も減少することから、前期比年率0.1%とほぼゼロ成長にとどまることが予想される。

2012年に入ってから輸出は低迷が続くことが見込まれるが、復興需要の本格化が景気を下支えすることが期待される。11/21に成立した東日本大震災の復興対策を柱とした総額12.1兆円の2011年度第3次補正予算は、年明け以降執行が始まり、主として2012年度の成長率を押し上げることになると見込まれる。

内閣府では、第3次補正予算による実質GDPの押し上げ効果を1.7%程度（内訳は民間消費・民間住宅が0.2%、設備投資が0.4%、政府消費が0.3%、公的固定資本形成が0.9%）、雇用創出・下支え効果を70万人程度（雇用創出が60万人、雇用下支えが10万人）と試算している。

[図表-7] 2011年度補正予算と経済効果

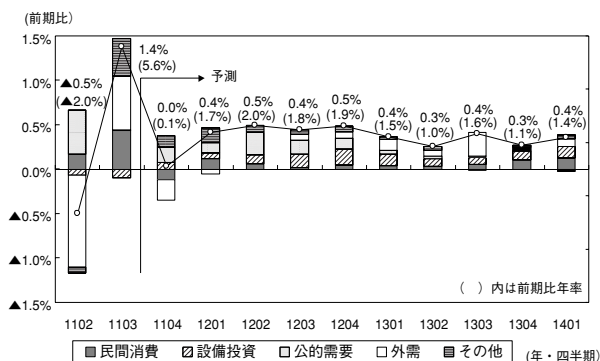
	第1次	第2次	第3次	合計
歳出規模 (兆円)	4.0	2.0	12.1	18.1
実質GDP押し上げ効果 (%)	0.6	0.3	1.7	2.6
雇用創出・下支え効果 (万人)	175	8	70	253
雇用創出	20	-	60	-
雇用下支え	150	-	10	-

(注) 実質GDP押し上げ効果、雇用創出・下支え効果は内閣府試算

当面は、復興需要による押し上げ要因と海外経済減速による輸出の低迷という下押し要因が綱引きする展開が続くだろう。

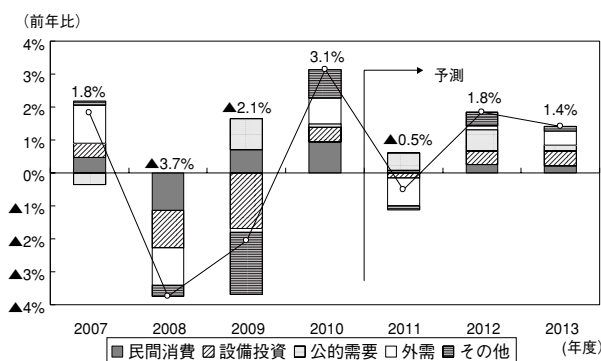
2012年度中は復興需要による国内需要の増加を主因として年率1%台半ばから2%程度の成長が続くと予想する。2013年度に入ると復興需要が一巡することから成長率は年率1%台前半へと低下するだろう。年度ベースの実質GDP成長率は2011年度が▲0.5%、2012年度が1.8%、2013年度が1.4%と予想する。

[図表-8] 実質GDP成長率の推移(四半期)



(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

[図表-9] 実質GDP成長率の推移(年度)



(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

実質GDP成長率の予想を需要項目別に見ると、民間消費は震災後の落ち込みからの回復ペースは速かったが、雇用・所得環境の低迷、制度改正による負担増などから、2011年度が前年比0.1%、2012年度が同0.4%、2013年度が同0.4%と低い伸びが続くことが予想される。

住宅投資は2011年度が前年比3.7%、2012年度が同4.0%と高めの伸びを続けた後、2013年度も同2.5%と堅調を維持するだろう。住宅エコポイント制度、フラット35Sの金利優遇措置はいったん打ち切られたが、第3次補正予算で同制度の再開が盛り込まれた。再開後の住宅エコポイント制度は特に被災地に重点を置くものとなっているため、被災地における復興投資の押し上げに大きく寄与する可能性がある。

設備投資は、2011年7-9月期の実績値が前期比プラスからマイナスへ下方修正されたことにより、東日本大震災発生前の2010年10-12月期から4四半期連続で減少しているという姿に改められた。2011年10-12月期には、震災で毀損した生産設備の復旧を主因として5四半期ぶりに増加すると予想するが、円高や海外経済減速の影響から企業業績の下方修正が相次いでおり、このことが設備投資の抑制要因となるだろう。2011年度中の設備投資は低い伸びにとどまる可能性が高く、回復が本格化するのには企業収益が増加に転じることが見込まれる2012年度入り後になるだろう。設備投資は2011年度に前年比▲1.2%の減少となった後、2012年度が同3.4%、2013年度が同3.6%と予想する。

外需寄与度は2011年度に▲0.8%と成長率を押し下げた後、2012年度も円高や海外経済減速の影響で輸出が前年比3.3%の低い伸びとなることから0.1%とほぼ横ばいにとどまるだろう。2013年度は海外経済の回復に伴い輸出の伸びが前年比6.0%まで高まることから外需寄与度も0.4%まで拡大すると予想する。

2 | 貿易収支、経常収支の見通し

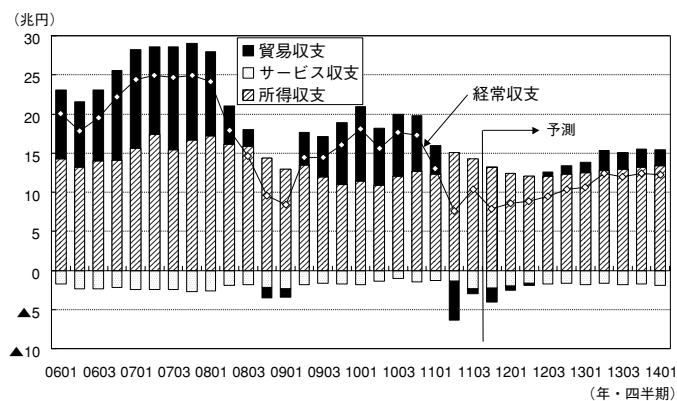
貿易収支（通関ベース、季節調整値）は2011年4月以降7ヵ月連続で赤字となった。貿易収支は震災後に赤字に転落した後、供給制約の緩和に伴う輸出の回復を主因として赤字幅は縮小傾向にあったが、10月には輸出が落ち込んだことから赤字幅が大きく拡大した。

輸出は円高や海外経済減速の影響から当面は低調な動きが続くことが予想される。一方、輸入は鉱物性燃料（原油、液化天然ガス等）の需要増などから堅調な推移が続くことが見込まれるため、貿易収支の黒字化は2012年度入り後までずれ込む可能性が高い。現時点では貿易赤字がこのまま恒常化するとは考えていないが、海外経済の回復ペースが緩やかなものにとどまり輸出も高い伸びが期待できないため、今回の予測期間である2013年度末までに黒字幅が震災前の水準を回復することはないだろう。

所得収支は、対外純資産を背景に高水準の黒字を維持しているが、円高の進展に伴い当面は黒字幅の縮小傾向が続くことが見込まれる。

経常収支のGDP比は2010年度の3.4%から2011年度は1.8%まで縮小した後、2012年度が2.1%、2013年度が2.6%と予想する。

[図表-10] 経常収支の予測



(資料) 財務省、日本銀行「国際収支統計」

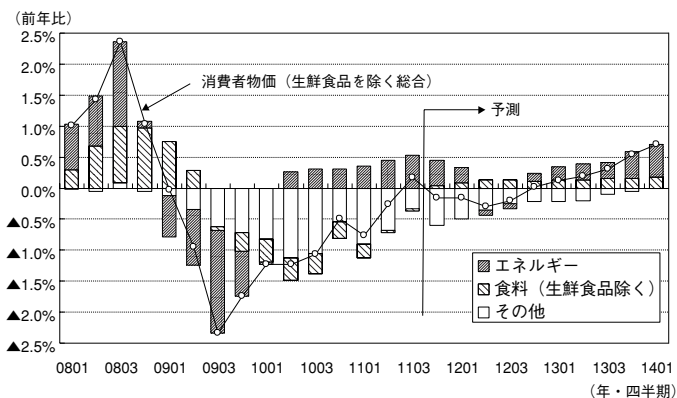
3 | 消費者物価の見通し

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は2011年7月に2年7ヵ月ぶりに前年比でプラスとなったが、10月には昨年のたばこ税引き上げ、傷害保険料値上げの影響が剥落したことなどから再びマイナスに転じた。先行きについては、円高の影響が顕在化することも物価下落圧力として働くことになるだろう。

コアCPI上昇率のプラス転化は2012年度末頃になると予想する。その後は景気回復持続に伴う需給バランスの改善や国際商品市況の緩やかな上昇を背景に、徐々に伸びを高めるだろう。

コアCPI上昇率は2011年度が前年比▲0.1%、2012年度が同▲0.1%、2013年度が同0.4%と予想する。

[図表-11] 消費者物価（生鮮食品を除く総合）の予測



(注) 1004までは2005年基準、1101以降は2010年基準
(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」

(注1) 従来は、金融仲介サービスを附属利子として捉え、全て中間消費として扱っていたが、金融仲介サービスのうちいわゆる「利ざや」に係る産出を「間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM)」としてGDPに計測される活動として取り扱うことになった。

米国経済の見通し

	単位	2010年	2011年	2012年	2013年	2011年				2012年				2013年			
		(実)	(予)	(予)	(予)	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(実)	(予)	(予)	(予)	(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前期比年率、%	3.0	1.7	2.1	2.3	0.4	1.3	2.0	2.8	1.8	2.0	2.0	2.2	2.3	2.5	2.7	2.9
個人消費	〃、%	2.0	2.3	2.0	2.3	2.1	0.7	2.3	2.7	1.7	1.8	2.1	2.2	2.3	2.3	2.4	2.6
設備投資	〃、%	4.4	9.0	7.0	5.8	2.1	10.3	14.8	10.3	2.9	5.3	3.6	8.4	3.5	6.8	6.3	8.9
住宅投資	〃、%	▲4.3	▲1.7	4.0	6.3	▲2.4	4.2	1.6	4.0	4.2	4.6	4.0	6.4	6.6	7.0	6.4	8.8
在庫投資	寄与度	1.6	▲0.3	▲0.1	0.1	0.2	▲0.3	▲1.5	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
純輸出	寄与度	▲0.5	0.1	0.1	0.1	▲0.3	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
消費者物価	前期比年率、%	1.6	3.2	1.7	1.8	5.2	4.1	3.1	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	1.8	1.9	2.0	2.1
失業率	平均、%	9.6	9.0	8.5	8.1	8.9	9.1	9.1	8.8	8.6	8.5	8.4	8.3	8.2	8.1	8.1	8.0
FFレト誘導目標	期末上限金利、%	0.3	0.3	0.3	1.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.8	1.3
国債10年金利	平均、%	3.2	2.8	2.4	2.9	3.4	3.2	2.4	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	3.0	3.1

ユーロ圏経済の見通し

	単位	2010年	2011年	2012年	2013年	2011年				2012年				2013年			
		(実)	(予)	(予)	(予)	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(実)	(予)	(予)	(予)	(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前年比%	1.9	1.5	▲0.1	0.9	2.4	1.7	1.4	0.8	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.2	0.7	0.9	1.0	1.0
	前期比年率%	1.9	1.5	▲0.1	0.9	3.1	0.7	0.6	▲1.0	▲0.6	0.0	0.6	1.0	1.1	1.0	0.8	1.0
内需	前年比寄与度	1.1	0.7	▲0.3	0.8	1.7	0.8	0.5	0.1	▲0.6	▲0.4	▲0.2	0.2	0.7	0.9	0.9	0.9
民間最終消費支出	前年比%	0.9	0.4	0.1	0.8	1.0	0.3	0.3	0.0	▲0.2	0.2	0.1	0.2	0.6	0.8	0.9	0.9
固定資本形成	〃	▲0.7	2.0	▲0.2	1.0	3.7	1.6	1.6	1.7	▲0.4	▲0.4	▲0.3	0.3	0.8	1.1	1.1	1.1
外需	前年比寄与度	0.8	0.8	0.2	0.0	0.8	0.9	0.9	0.8	0.5	0.2	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費者物価 (HICP)	前年比%	1.6	2.7	1.8	1.8	2.5	2.8	2.7	3.0	2.1	1.8	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9
失業率	平均、%	10.1	10.1	10.5	10.5	10.0	10.0	10.1	10.3	10.5	10.6	10.5	10.4	10.3	10.2	10.2	10.1
ECB市場介入金利	期末、%	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.25	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
ドイツ10年国債利回り	平均、%	2.7	2.6	2.3	2.6	3.2	3.1	2.2	1.9	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5	2.7	2.8
対ドル為替相場	平均、ドル	1.33	1.40	1.30	1.30	1.37	1.44	1.41	1.36	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
対円為替相場	平均、円	116	111	103	110	113	117	110	105	100	103	103	105	108	109	111	111

中国経済の見通し

	単位	2010年	2011年	2012年	2013年	2011年				2012年				2013年			
		(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	(実績)	(実績)	(実績)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前年同期比、%	10.4	9.2	8.7	9.2	9.7	9.5	9.1	8.7	8.6	8.6	8.8	8.9	9.0	9.0	9.3	9.5
消費者物価	前年同期比、%	3.3	5.5	3.7	4.3	5.0	5.7	6.3	4.9	4.5	3.7	3.0	3.5	3.8	4.2	4.5	4.7
預金金利 (1年)	期末、%	2.8	3.5	3.5	4.8	3.0	3.3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.8	4.3	4.8
貸出金利 (1年)	期末、%	5.8	6.6	6.6	7.8	6.1	6.3	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.8	7.3	7.8
人民元 (対USD)	期末、元	6.6	6.3	6.3	5.7	6.6	6.5	6.4	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.1	5.9	5.7

日本経済の見通し

(単位、%)

	2010年度 実績	2011年度 予測	2012年度 予測	2013年度 予測	11/4-6 実績	7-9 実績	10-12 予測	12/13 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	13/13 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	14/13 予測
実質GDP	3.1	▲0.5	1.8	1.4	▲0.5 ▲2.0 ▲1.7	1.4 5.6 ▲0.7	0.0 0.1 ▲0.9	0.4 1.7 1.3	0.5 2.0 2.2	0.4 1.8 1.4	0.5 1.9 1.8	0.4 1.5 1.9	0.3 1.0 1.5	0.4 1.6 1.6	0.3 1.1 1.3	0.4 1.4 1.3
内需寄与度	(2.4)	(0.3)	(1.7)	(1.0)	(0.5)	(0.8)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.3)
内、民需	(2.3)	(▲0.2)	(1.1)	(0.8)	(0.0)	(0.8)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.3)
内、公需	(0.1)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.5)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)
外需寄与度	(0.8)	(▲0.8)	(0.1)	(0.4)	(▲1.0)	(0.6)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)
民間最終消費支出	1.6	0.1	0.4	0.4	0.3	0.7	▲0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2
民間住宅投資	2.3	3.7	4.0	2.5	▲2.0	5.2	▲2.9	1.8	1.3	0.8	1.4	1.0	1.1	▲0.5	0.4	▲0.1
民間企業設備投資	3.5	▲1.2	3.4	3.6	▲0.5	▲0.4	0.6	0.5	0.8	1.2	1.4	1.0	0.7	0.6	0.8	1.0
政府最終消費支出	2.3	1.8	1.6	1.3	0.7	0.2	0.5	0.2	0.5	0.4	0.4	0.2	0.4	0.3	0.3	0.1
公的固定資本形成	▲6.8	4.4	7.4	▲1.8	6.7	▲1.0	1.8	2.0	3.4	1.7	0.9	▲0.1	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲1.2
輸出	17.2	▲1.0	3.3	6.0	▲5.9	7.3	▲0.8	0.2	0.3	0.7	1.1	1.6	1.3	1.9	1.5	1.8
輸入	12.0	5.0	2.9	4.0	0.4	3.5	0.7	0.6	0.3	0.4	0.8	1.0	1.1	0.4	1.8	1.6
名目GDP	1.1	▲2.3	1.4	1.0	▲1.6	1.2	▲0.4	0.9	0.4	0.0	0.2	0.4	0.6	▲0.3	0.2	0.5

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

<主要経済指標>

(単位、%)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	11/4-6	7-9	10-12	12/13	4-6	7-9	10-12	13/13	4-6	7-9	10-12	14/13
鉱工業生産 (前期比)	8.9	▲2.3	6.2	4.5	▲4.0	4.3	0.5	0.9	1.4	1.8	2.0	1.4	0.7	0.9	0.8	0.8
国内企業物価 (前年比)	0.7	1.7	0.0	0.7	2.5	2.6	1.4	0.3	▲0.3	▲0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	1.2	1.1
消費者物価 (前年比)	▲0.4	▲0.2	▲0.1	0.3	▲0.4	0.1	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6
消費者物価 (生鮮食品除き)	▲0.8	▲0.1	▲0.1	0.4	▲0.3	0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	0.7
経常収支 (兆円)	16.1	8.6	9.8	12.3	7.6	10.4	7.9	8.5	8.8	9.5	10.3	10.6	12.4	12.0	12.4	12.2
(名目GDP比)	(3.4)	(1.8)	(2.1)	(2.6)	(1.6)	(2.2)	(1.7)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	(2.6)	(2.5)	(2.6)	(2.5)
失業率 (%)	5.0	4.5	4.4	4.2	4.6	4.4	4.6	4.6	4.5	4.4	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2
住宅着工戸数(万戸)	82	83	88	91	81	88	81	84	85	87	89	91	92	91	92	91
コールレート (無担保・翌日物)	0.10	0.10	0.10	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25
10年国債利回り (店頭基準気配)	1.2	1.1	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4
為替 (円/ドル)	86	78	81	85	82	78	77	77	79	79	81	83	84	85	85	86
原油価格 (CIF,ドル/バレル)	84	112	110	115	115	114	110	110	110	110	110	110	113	115	115	115
経常利益 (前年比)	38.9	▲7.8	5.2	2.9	▲14.6	▲8.5	▲4.7	▲3.2	10.3	3.2	4.7	2.7	2.2	2.4	2.5	4.4

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値、コールレートは期末値。

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他